

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【事業年度】	第149期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年8月13日提出の臨時報告書に記載のとおり、連結子会社の臨港商事株式会社における不適切な経理処理について、過年度決算を訂正する方針を決定いたしました。

これに伴い、平成22年6月28日に提出しました第149期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)
- (2) その他
- 当連結会計年度における四半期情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書の欄外注記

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- 附属明細表
- 引当金明細表
- (2) 主な資産及び負債の内容
- 流動資産
- 固定資産

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	23,181	24,228	22,587	22,261	19,117
経常利益 (百万円)	1,496	1,505	884	576	130
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	851	741	262	1,126	517
純資産額 (百万円)	14,410	15,454	14,745	12,277	11,908
総資産額 (百万円)	43,161	45,385	43,979	40,873	40,745
1株当たり純資産額 (円)	533.55	572.74	546.48	455.04	441.36
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	31.04	27.46	9.74	41.77	19.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	33.5	30.0	29.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.0	1.7	8.3	4.3
株価収益率 (倍)	12.63	11.03	19.61		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	1,983	919	713	386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	777	1,903	956	848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	1,349	1,057	296	466
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	470	327	400	453	457
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	715	766	800	775 (137)	763 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第145期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	13,713	14,568	12,992	12,484	10,784
経常利益 (百万円)	1,400	1,572	1,047	778	193
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	779	917	533	<u>1,109</u>	<u>332</u>
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,946	16,174	15,748	<u>13,311</u>	<u>13,127</u>
総資産額 (百万円)	39,842	41,331	40,320	<u>37,427</u>	<u>37,810</u>
1株当たり純資産額 (円)	553.41	599.43	583.65	<u>493.37</u>	<u>486.53</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	6 (-)	7 (-)	7 (-)	3 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	28.36	33.99	19.78	<u>41.12</u>	<u>12.34</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.1	39.1	<u>35.6</u>	<u>34.7</u>
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	3.3	<u>7.6</u>	<u>2.5</u>
株価収益率 (倍)	13.82	8.91	9.66		
配当性向 (%)	21.2	20.6	35.4		
従業員数 (名)	372	389	405	405	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりませ
ん。

4 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株
式がないため記載しておりません。

5 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期及び第149期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	23,181	24,228	22,587	22,261	19,117
経常利益 (百万円)	1,482	1,505	878_	567	109
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	778	724	223	1,419	1,013
純資産額 (百万円)	14,338	15,365	14,617	11,856	10,992
総資産額 (百万円)	43,089	45,296	43,851	40,570	39,862
1株当たり純資産額 (円)	530.86	569.44	541.72	439.43	407.40
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	28.35	26.86	8.28	52.62	37.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	33.3	29.2	27.6
自己資本利益率 (%)	5.4	4.9	1.5	10.7	8.9
株価収益率 (倍)	13.58	11.29	23.07		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,399	1,983	919	713	386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	777	1,903	956	848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	1,349	1,057	296	466
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	470	327	400	453	457
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	715	766	800	775 (137)	763 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第145期から第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高 (百万円)	13,713	14,568	12,992	12,484	10,784
経常利益 (百万円)	1,400	1,572	1,047	778	193
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	779	917	533	1,904	386
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	14,946	16,174	15,748	12,516	12,279
総資産額 (百万円)	39,842	41,331	40,320	36,633	36,962
1株当たり純資産額 (円)	553.41	599.43	583.65	463.93	455.10
1株当たり配当額 (円)	6	7	7	3	0
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 (円)	28.36	33.99	19.78	70.57	14.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.1	39.1	34.2	33.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	3.3	13.5	3.1
株価収益率 (倍)	13.82	8.91	9.66		
配当性向 (%)	21.2	20.6	35.4		
従業員数 (名)	372	389	405	405	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の1株当たり配当額には、創立百周年記念配当1円を含んでおります。

3 第145期から第147期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第148期及び第149期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れをしております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都港区	百万円 65,031	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務を請負っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 (株)ホテル新潟及び臨港商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟	臨港商事株式会社
売上高(千円)	2,042,412	4,983,439
経常利益(経常損失)(千円)	258,597	102,692
当期純利益(当期純損失)(千円)	306,204	64,156
純資産額(千円)	414,681	496,236
総資産額(千円)	2,406,582	2,169,067

5 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市東区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れをしております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸作業部門	100.00		当社の木材荷役の下請作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社の扱貨物の運送下請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸作業部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都港区	百万円 65,031	海運部門	0.31	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務を請負っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 (株)ホテル新潟及び臨港商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟	臨港商事株式会社
売上高(千円)	2,042,412	4,983,439
経常利益(経常損失)(千円)	258,597	70,306
当期純損失(千円)	306,204	441,418
純資産額(千円)	414,681	434,683
総資産額(千円)	2,406,582	1,285,058

5 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国や東南アジア諸国の新興国市場拡大に伴った外需の復調により、急速な景気悪化局面から脱し、景気回復の兆しが見られるようになって参りました。その一方で、雇用情勢や所得環境、デフレ圧力の改善は進まず、個人消費も伸び悩むなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは営業力の強化を図るとともに、以前より継続して取組んできましたコスト削減を更に推進し、不急な設備投資の圧縮に取組み、収支改善に努めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度比14.1%の減収）、営業利益1億3千9百万円（前連結会計年度比79.4%の減益）、経常利益1億3千万円（前連結会計年度比77.4%の減益）、貸倒引当金4億2千万円の繰入を特別損失に計上したため、当期純損失5億1千7百万円（前連結会計年度は1.1億2千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあつては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

当連結会計年度の前半は景気低迷の影響を大きく受け、メーカーの減産、在庫調整により船内取扱数量は大幅に減少しましたが、後半以降は持ち直した結果、495万2千トン（前連結会計年度比12.4%の減少）となりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、82億4千6百万円（前連結会計年度比14.3%の減収）、営業利益は3億4千5百万円（前連結会計年度比58.5%の減益）となりました。

[港湾部門]

私有港湾である臨港埠頭への入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は2億7百万円（前連結会計年度比14.8%の減収）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度比24.0%の減益）となりました。

[不動産部門]

昨年度より宅地販売を始めました「ゆめタウン内野」は、個人消費の低迷から厳しい状況となっており、その他の建物賃貸収入や地代収入と合計した結果、同部門の収入は8億7千3百万円（前連結会計年度比8.5%の減収）、営業利益は3億1千9百万円（前連結会計年度比7.6%の減益）となりました。

[機械販売部門]

平成21年4月のグループ再編により、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に吸収し、事業効率の向上を図り、併せて当社機械営業部の事務所・整備工場を新築し、顧客サービスの向上に努めて参りましたが、機械販売が公共工事の圧縮により減収となった他、大型機械の整備が減少した結果、同部門の収入は14億5千3百万円（前連結会計年度比16.0%の減収）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比54.1%の減益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、個人及び法人需要の落ち込みと平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づいたブランド変更に伴う第2期改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し減収となっております。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡においても、個人消費の低迷から宿泊客数は減少し減収となりました。

その結果、同部門の収入は、29億3千8百万円（前連結会計年度比8.2%の減収）、営業損失は2億1千7百万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

前連結会計年度に堅調であった貿易部門、建材販売部門は共に減収となり、同部門の収入は49億8千3百万円（前連結会計年度比15.4%の減収）、営業利益は1億5百万円（前連結会計年度比25.6%の減益）となりました。

[その他事業部門]

航空貨物取扱業務は堅調に推移しましたが、その他の内航海運取扱事業、船舶代理店業務、通関業務、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売は売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、11億9千7百万円（前連結会計年度比12.7%の減収）、営業利益は3億6千3百万円（前連結会計年度比24.4%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億5千8百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額4億1千2百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円（前連結会計年度比45.7%減）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国や東南アジア諸国の新興国市場拡大に伴った外需の復調により、急速な景気悪化局面から脱し、景気回復の兆しが見られるようになって参りました。その一方で、雇用情勢や所得環境、デフレ圧力の改善は進まず、個人消費も伸び悩むなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは営業力の強化を図るとともに、以前より継続して取組んできましたコスト削減を更に推進し、不急な設備投資の圧縮に取組み、収支改善に努めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度比14.1%の減収）、営業利益1億1千8百万円（前連結会計年度比82.2%の減益）、経常利益1億9百万円（前連結会計年度比80.7%の減益）、貸倒引当金9億4百万円の繰入を特別損失に計上したため、当期純損失10億1千3百万円（前連結会計年度は14億1千9百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあつては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

当連結会計年度の前半は景気低迷の影響を大きく受け、メーカーの減産、在庫調整により船内取扱数量は大幅に減少しましたが、後半以降は持ち直した結果、495万2千トン（前連結会計年度比12.4%の減少）となりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、82億4千6百万円（前連結会計年度比14.3%の減収）、営業利益は3億4千5百万円（前連結会計年度比58.5%の減益）となりました。

[港湾部門]

私有港湾である臨港埠頭への入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は2億7百万円（前連結会計年度比14.8%の減収）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度比24.0%の減益）となりました。

[不動産部門]

昨年度より宅地販売を始めました「ゆめタウン内野」は、個人消費の低迷から厳しい状況となっており、その他の建物賃貸収入や地代収入と合計した結果、同部門の収入は8億7千3百万円（前連結会計年度比8.5%の減収）、営業利益は3億1千9百万円（前連結会計年度比7.6%の減益）となりました。

[機械販売部門]

平成21年4月のグループ再編により、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に吸収し、事業効率の向上を図り、併せて当社機械営業部の事務所・整備工場を新築し、顧客サービスの向上に努めて参りましたが、機械販売が公共工事の圧縮により減収となった他、大型機械の整備が減少した結果、同部門の収入は14億5千3百万円（前連結会計年度比16.0%の減収）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比54.1%の減益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、個人及び法人需要の落ち込みと平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づいたブランド変更に伴う第2期改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し減収となっております。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡においても、個人消費の低迷から宿泊客数は減少し減収となりました。

その結果、同部門の収入は、29億3千8百万円（前連結会計年度比8.2%の減収）、営業損失は2億1千7百万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

前連結会計年度に堅調であった貿易部門、建材販売部門は共に減収となり、同部門の収入は49億8千3百万円（前連結会計年度比15.4%の減収）、営業利益は7千2百万円（前連結会計年度比46.6%の減益）となりました。

[その他事業部門]

航空貨物取扱業務は堅調に推移しましたが、その他の内航海運取扱事業、船舶代理店業務、通関業務、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売は売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、11億9千7百万円（前連結会計年度比12.7%の減収）、営業利益は3億6千3百万円（前連結会計年度比24.4%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失8億6千9百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額9億2千3百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円（前連結会計年度比45.7%減）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

3【対処すべき課題】

(訂正前)

当連結会計年度においては、世界同時不況のもとで経費削減等を図り利益確保に努め経常利益を確保致しましたが、最終利益段階では、誠に遺憾ながら2期連続の純損失を計上するに至りました。

平成22年度は最終黒字化を最低限クリアしなければならない目標と定め、当社企業グループを挙げて収益確保に取り組んで参る所存であります。

その第1歩として、当連結会計年度において、平成19年度に策定した「連結中期経営の基本方針（平成20年度から平成22年度）」を見直し、「新連結中期経営の基本方針（平成22年度から平成24年度）」を策定しております。

1. 「新連結中期経営の基本方針（平成22年度から平成24年度）」

本基本方針では、安定配当できる収益基盤の構築を目指し、以下の施策に取り組んで参ります。

- (1) 「安全第一」を全ての施策の大前提として、安全作業の徹底や安全教育の充実に努めて参ります。
- (2) 内省のできる人材の育成に取組み、少数精鋭化を目指した体制の構築や世代交代を加速させる人事施策の立案を進めることにより、活性化する新たな社内風土の醸成に努めて参ります。
- (3) 当社企業グループでの相乗効果を最大限発揮して収益力を高めて参ります。
- (4) 当社企業グループ各社が安定した収益確保を目指し、固定費圧縮等の体質の見直し、改善に努めて参ります。
- (5) 企業の社会的責任（法令順守、危機管理、環境経営の推進等）に対する取組みを、着実に進捗させて参ります。

2. その他の課題

- (1) 新政権の成長戦略会議で「港湾の選択と集中」が提起され、早ければ来年春にも「日本海側拠点港湾」が選定される予定となっております。当社企業グループは、新潟県を中心とする拠点港選定に向けたアピール活動へ積極的に参加し、支援、協力をする所存であります。また同時に、港間の競争に勝ち、貨物取扱数量の増加に努めて参ります。
- (2) 地方港の拠点化が進展しており、新潟港の重要性は更に注目を集めるところでもあります。当社企業グループは常に長期的視点で時代の潮流を意識し、この度の世界同時不況時のように急速な減収となっても収益が確保できる体制を構築して参ります。
- (3) ホテル事業部門における、株式会社ホテル新潟（ブランド名称：ANAクラウンプラザホテル新潟）はブランド変更に伴う工事が完了し、平成22年度から本格的な営業展開を図って参ります。また、株式会社ホテル大佐渡につきましては、平成21年度の佐渡島への観光客数は微増となりましたが、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り 収益確保に努めて参ります。
- (4) 大型の設備投資は、当社機械営業部の新事務所・整備工場の竣工とホテル新潟のブランド変更に係る改修工事の完了をもって終了しました。今後とも有利子負債の増減を注視し、削減に努めて参ります。

(訂正後)

当連結会計年度においては、世界同時不況のもとで経費削減等を図り利益確保に努め経常利益を確保致しましたが、最終利益段階では、誠に遺憾ながら2期連続の純損失を計上するに至りました。

平成22年度は最終黒字化を最低限クリアしなければならない目標と定め、当社企業グループを挙げて収益確保に取り組んで参る所存であります。

その第1歩として、当連結会計年度において、平成19年度に策定した「連結中期経営の基本方針(平成20年度から平成22年度)」を見直し、「新連結中期経営の基本方針(平成22年度から平成24年度)」を策定しております。

1. 「新連結中期経営の基本方針(平成22年度から平成24年度)」

本基本方針では、安定配当できる収益基盤の構築を目指し、以下の施策に取り組んで参ります。

- (1) 「安全第一」を全ての施策の大前提として、安全作業の徹底や安全教育の充実に努めて参ります。
- (2) 内省のできる人材の育成に取組み、少数精鋭化を目指した体制の構築や世代交代を加速させる人事施策の立案を進めることにより、活性化する新たな社内風土の醸成に努めて参ります。
- (3) 当社企業グループでの相乗効果を最大限発揮して収益力を高めて参ります。
- (4) 当社企業グループ各社が安定した収益確保を目指し、固定費圧縮等の体質の見直し、改善に努めて参ります。
- (5) 企業の社会的責任(法令順守、危機管理、環境経営の推進等)に対する取組みを、着実に進捗させて参ります。

2. その他の課題

- (1) 新政権の成長戦略会議で「港湾の選択と集中」が提起され、早ければ来年春にも「日本海側拠点港湾」が選定される予定となっております。当社企業グループは、新潟県を中心とする拠点港選定に向けたアピール活動へ積極的に参加し、支援、協力をする所存であります。また同時に、港間の競争に勝ち、貨物取扱数量の増加に努めて参ります。
- (2) 地方港の拠点化が進展しており、新潟港の重要性は更に注目を集めるところでもあります。当社企業グループは常に長期的視点で時代の潮流を意識し、この度の世界同時不況時のように急速な減収となっても収益が確保できる体制を構築して参ります。
- (3) ホテル事業部門における、株式会社ホテル新潟(ブランド名称: ANAクラウンプラザホテル新潟)はブランド変更に伴う工事が完了し、平成22年度から本格的な営業展開を図って参ります。また、株式会社ホテル大佐渡につきましては、平成21年度の佐渡島への観光客数は微増となりましたが、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り収益確保に努めて参ります。
- (4) 大型の設備投資は、当社機械営業部の新事務所・整備工場の竣工とホテル新潟のブランド変更に係る改修工事の完了をもって終了しました。今後とも有利子負債の増減を注視し、削減に努めて参ります。

また、当連結会計年度において10億1千3百万円の当期純損失を計上した影響により、純資産が著しく減少し、シンジケートローンによる長期タームローン契約(総額20億円 契約日:平成20年6月2日 契約期間:5年)に付されている財務制限条項に抵触しましたが、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当該条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けております。よって、資金調達についての一定の目途はついております。しかしながら、本件は事業リスクとして喫緊の課題であることを認識した上で、今後は当期純利益を積み重ねることによって、金融機関からの一層の信頼を得て、安定した資金調達ができるよう努めて参ります。

また、本件を受けて、経営指標の改善を早急に行うべく、「新連結中期経営の基本方針(平成22年度から平成24年度)」から一歩踏み込んで、新たに「連結中期経営の基本方針(平成23年度から25年度)」の策定を開始しております。

4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 地方港の規制緩和について

平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うことに努めております。

しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 地方港の規制緩和について

平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うことに努めております。

しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務制限条項の抵触について

当社グループにおいて、「3 対処すべき課題」に記載しておりますように、財務制限条項に抵触しました事象は将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、407億4千5百万円となり、対前連結会計年度比で0.3%、1億2千7百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が4億6千3百万円減少し、固定が3億3千7百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が2億4千1百万円増加し、純資産が3億6千8百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億5千1百万円と、対前連結会計年度比で7.8%、4億6千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、流動資産のその他(12億4千2百万円から8億5百万円へ4億3千6百万円減)であります。流動資産のその他の減少につきましては、主に機械販売部門や商品販売部門に係る大型産業機械の検収完了に伴い、前渡金が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、352億8千9百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、3億3千7百万円の増加となりました。増加の主なものは、有形固定資産のリース資産(1億4百万円から4億2千8百万円へ3億2千3百万円増)、投資有価証券(25億3千5百万円から29億1千3百万円へ3億7千7百万円増)、貸倒引当金(1億7百万円から5億1千5百万円へ4億7百万円増)であります。

リース資産の増加につきましては、主に機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

投資有価証券の増加につきましては、主に時価のある其他有価証券の時価評価額の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億4千2百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、1億3千9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金(28億1千8百万円から24億9千2百万円へ3億2千5百万円減)と短期借入金(88億6百万円から89億8千1百万円へ1億7千5百万円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、154億9千4百万円となり対前連結会計年度比で2.5%、3億8千1百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金(50億9千1百万円から56億8百万円へ5億1千7百万円増)、リース債務(1億4百万円から4億5百万円へ3億円増)、固定負債のその他(6億2千6百万円から1億7千4百万円へ4億5千1百万円減)であります。

リース債務の増加につきましては、機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、119億8百万円となり、対前連結会計年度比で3.0%、3億6千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金(15億9千1百万円から9億9千2百万円へ5億9千8百万円減)、其他有価証券評価差額金(1億4千3百万円から3億7千3百万円へ2億2千9百万円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億5千8百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額4億1千2百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円(前連結会計年度比45.7%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、機械販売部門の新事務所、新工場の完成や株式会社ホテル新潟のブランド変更に係る改修工事によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因につきましては、機械販売部門の整備用機械の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

(財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.5	30.0	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	11.7	9.0	7.8
債務償還年数(年)	6.4	15.1	21.7	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物、コンテナ貨物とも前年を下回り、減収となりました。運輸作業部門以外の不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門、商品販売部門、その他の事業部門においても、個人消費、法人需要が低調であったことから、減収となりました。

経費については、固定費の圧縮や不急の設備投資を抑制し、経費削減に努めた結果、営業利益、経常利益は確保することができましたが、特別損失として、債権劣化に伴う貸倒引当金繰入額を計上したことから、当期純損失を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度は222億6千1百万円）、営業利益は1億3千9百万円（前連結会計年度は6億7千5百万円）、営業利益率は0.7%（前連結会計年度は3.0%）、経常利益は1億3千万円（前連結会計年度は5億7千6百万円）、経常利益率は0.7%（前連結会計年度は2.6%）、当期純損失は5億1千7百万円（前連結会計年度は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

参考：事業の種類別セグメントの売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261
第149期	8,204	207	376	1,411	2,920	4,812	1,185	19,117

(注) 第147期及び第148期の事業の種類別セグメントは、変更前の区分を用いております。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、398億6千2百万円となり、対前連結会計年度比で1.7%、7億8百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が10億3千6百万円減少し、固定が3億2千9百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が1億5千5百万円増加し、純資産が8億6千4百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46億1千万円と、対前連結会計年度比で18.4%、10億3千6百万円減少いたしました。この減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金(36億2千7百万円から32億6百万円へ4億2千1百万円減)、流動資産のその他(11億2千7百万円から5億5千7百万円へ5億7千万円減)であります。受取手形及び営業未収入金の減少につきましては、主に機械販売部門の売上債権の回収や商品販売部門において貸倒懸念債権が発生し、投資その他の資産へ振り替えたことによるものであります。流動資産のその他の減少につきましては、主に前渡金の回収懸念の発生により投資その他の資産へ振り替えたことや未収法人税等の還付によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、352億4千6百万円となり、対前連結会計年度比で0.9%、3億2千9百万円の増加となりました。増加の主なものは、有形固定資産のリース資産(1億4百万円から4億2千8百万円へ3億2千3百万円増)、投資有価証券(25億3千5百万円から2億1千3百万円へ3億7千7百万円増)、投資その他の資産のその他(16億8千万円から23億6千4百万円へ6億8千3百万円増)、貸倒引当金(4億6千万円から13億5千2百万円へ8億9千2百万円増)であります。

リース資産の増加につきましては、主に機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

投資その他の資産の増加につきましては、主に商品販売部門における貸倒懸念債権や前渡金の回収懸念発生によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億6千8百万円となり、対前連結会計年度比で1.6%、2億2千3百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金(28億2千2百万円から24億9千2百万円へ3億2千9百万円減)と短期借入金(88億6百万円から89億8千1百万円へ1億7千5百万円増)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、155億1百万円となり対前連結会計年度比で2.5%、3億7千9百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金(50億9千1百万円から56億8百万円へ5億1千7百万円増)、リース債務(1億4百万円から4億5百万円へ3億円増)、固定負債のその他(6億2千6百万円から1億7千4百万円へ4億5千1百万円減)であります。

リース債務の増加につきましては、機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、109億9千2百万円となり、対前連結会計年度比で7.3%、8億6千4百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金(11億7千万円から7千6百万円へ10億9千万円減)、その他有価証券評価差額金(1億4千3百万円から3億7千3百万円へ2億2千9百万円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失8億6千9百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額9億2千3百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円(前連結会計年度比45.7%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過(前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過)となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、機械販売部門の新事務所、新工場の完成や株式会社ホテル新潟のブランド変更に係る改修工事によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因につきましては、機械販売部門の整備用機械の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過(前連結会計年度比57.4%増)となりました。

(財政状態の指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	33.9	33.3	29.2	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	11.8	9.1	8.0
債務償還年数(年)	6.4	15.1	21.7	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

売上高については、当社企業グループの主力事業である運輸作業部門においては、船内取扱数量が一般貨物、コンテナ貨物とも前年を下回り、減収となりました。運輸作業部門以外の不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門、商品販売部門、その他の事業部門においても、個人消費、法人需要が低調であったことから、減収となりました。

経費については、固定費の圧縮や不急の設備投資を抑制し、経費削減に努めた結果、営業利益、経常利益は確保することができましたが、特別損失として、債権劣化に伴う貸倒引当金繰入額を計上したことから、当期純損失を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円(前連結会計年度は222億6千1百万円)、営業利益は1億1千8百万円(前連結会計年度は6億6千7百万円)、営業利益率は0.6%(前連結会計年度は3.0%)、経常利益は1億9百万円(前連結会計年度は5億6千7百万円)、経常利益率は0.6%(前連結会計年度は2.6%)、当期純損失は10億1千3百万円(前連結会計年度は14億1千9百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しておりますが、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更前の区分を用いて行っております。

参考：事業の種類別セグメントの売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 （百万円）	港湾 （百万円）	不動産 （百万円）	機械販売 （百万円）	ホテル事業 （百万円）	商品販売 （百万円）	その他事業 （百万円）	合計 （百万円）
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261
第149期	8,204	207	376	1,411	2,920	4,812	1,185	19,117

（注）第147期及び第148期の事業の種類別セグメントは、変更前の区分を用いております。

(4)重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において10億1千3百万円の当期純損損失を計上し、純資産が著しく減少したことからシンジケートローンによる長期タームローン契約（総額20億円 契約日：平成20年6月2日 契約期間：5年）に付されている財務制限条項に抵触したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況であります。

このため、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当該契約の条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けております。よって、資金調達についての一定の目途はついております。

しかしながら、本件は事業リスクとして喫緊の課題であることを認識した上で、今後は当期純利益積み重ねることによって、金融機関からの一層の信頼を得て、安定した資金調達ができるよう努めてまいります。

また本件を受けて、新たに「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」の策定を開始しており、当社グループの経営指標の改善を早急に行ってまいります。

第5【経理の状況】

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第148期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、改めて独立監査人の監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		464,311		468,548
受取手形及び営業未収入金		3,759,837		3,756,555
有価証券		50,000		7,200
商品及び製品	1, _6	231,385	1, _6	229,653
仕掛品		5,164		6,383
原材料及び貯蔵品		44,642		48,391
繰延税金資産		130,961		147,784
その他		1,242,668		805,899
貸倒引当金		13,943		18,772
流動資産合計		5,915,027		5,451,643
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	21,740,175	3	22,205,363
減価償却累計額		13,478,966		13,887,660
建物及び構築物(純額)		8,261,209		8,317,702
機械装置及び運搬具	3	2,404,060	3	2,295,854
減価償却累計額		2,074,309		2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)		329,750		284,725
土地	4, _6	22,021,956	4	22,023,949
リース資産		115,697		483,180
減価償却累計額		10,848		54,477
リース資産(純額)		104,849		428,702
建設仮勘定		184,500		
その他		1,564,350	_6	1,476,244
減価償却累計額		1,373,166		1,290,827
その他(純額)		191,183		185,417
有形固定資産合計	1	31,093,449	1	31,240,498
無形固定資産				
リース資産		21,896		35,537
その他		1,131		877
無形固定資産合計		23,027		36,415
投資その他の資産				
投資有価証券	1	2,535,046	1	2,913,014
繰延税金資産		80,267		62,787
その他		1,327,803		1,551,903
貸倒引当金		107,583		515,191
投資その他の資産合計		3,835,534		4,012,513
固定資産合計		34,952,010		35,289,426
繰延資産				
社債発行費		6,080		4,822
繰延資産合計		6,080		4,822
資産合計		40,873,118		40,745,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,818,576	2,492,868
短期借入金	1 8,806,113	1 8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	28,290	71,404
未払法人税等	69,877	136,975
賞与引当金	104,310	86,018
その他	<u>1,555,144</u>	<u>1,473,367</u>
流動負債合計	<u>13,482,313</u>	<u>13,342,442</u>
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1 5,091,224	1 5,608,916
リース債務	104,694	405,682
繰延税金負債	<u>1,605,535</u>	<u>1,727,443</u>
再評価に係る繰延税金負債	4 6,550,795	4 6,550,795
退職給付引当金	541,661	537,979
役員退職慰労引当金	193,347	176,867
環境対策引当金		13,000
その他	626,289	174,304
固定負債合計	<u>15,113,547</u>	<u>15,494,988</u>
負債合計	<u>28,595,860</u>	<u>28,837,431</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,591,348	992,423
自己株式	6,656	6,406
株主資本合計	<u>4,344,152</u>	<u>3,745,476</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,218	373,097
土地再評価差額金	4 7,789,887	4 7,789,887
評価・換算差額等合計	<u>7,933,105</u>	<u>8,162,984</u>
純資産合計	<u>12,277,257</u>	<u>11,908,461</u>
負債純資産合計	<u>40,873,118</u>	<u>40,745,892</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		464,311		468,548
受取手形及び営業未収入金		3,627,519		3,206,275
有価証券		50,000		7,200
商品及び製品	1,___7	231,385	1,___7	229,653
仕掛品		5,164		6,383
原材料及び貯蔵品		44,642		48,391
繰延税金資産		124,823		145,848
その他		1,127,168		557,076
貸倒引当金		27,599		58,757
流動資産合計		5,647,415		4,610,620
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	21,740,175	3	22,205,363
減価償却累計額		13,478,966		13,887,660
建物及び構築物(純額)		8,261,209		8,317,702
機械装置及び運搬具	3	2,404,060	3	2,295,854
減価償却累計額		2,074,309		2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)		329,750		284,725
土地	4,___7	22,021,956	4	22,023,949
リース資産		115,697		483,180
減価償却累計額		10,848		54,477
リース資産(純額)		104,849		428,702
建設仮勘定		184,500		
その他		1,564,350	___7	1,476,244
減価償却累計額		1,373,166		1,290,827
その他(純額)		191,183		185,417
有形固定資産合計	1	31,093,449	1	31,240,498
無形固定資産				
リース資産		21,896		35,537
その他		1,131		877
無形固定資産合計		23,027		36,415
投資その他の資産				
投資有価証券	1	2,535,046	1	2,913,014
繰延税金資産		45,186		45,055
その他		1,680,621		2,364,488
貸倒引当金		460,400		1,352,776
投資その他の資産合計		3,800,453		3,969,780
固定資産合計		34,916,929		35,246,694
繰延資産				
社債発行費		6,080		4,822
繰延資産合計		6,080		4,822
資産合計		40,570,425		39,862,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金		2,822,419		2,492,868
短期借入金	1,___6	8,806,113	1,___6	8,981,808
1年内償還予定の社債		100,000		100,000
リース債務		28,290		71,404
未払法人税等		69,877		136,975
繰延税金負債		5,155		12,816
賞与引当金		104,310		86,018
その他		1,656,301		1,486,849
流動負債合計		13,592,469		13,368,741
固定負債				
社債		400,000		300,000
長期借入金	1,___6	5,091,224	1,___6	5,608,916
リース債務		104,694		405,682
繰延税金負債		1,613,786		1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	4	6,550,795	4	6,550,795
退職給付引当金		541,661		537,979
役員退職慰労引当金		193,347		176,867
環境対策引当金				13,000
その他		626,289		174,304
固定負債合計		15,121,798		15,501,276
負債合計		28,714,267		28,870,017
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,950,000		1,950,000
資本剰余金		809,459		809,459
利益剰余金		1,170,248		76,081
自己株式		6,656		6,406
株主資本合計		3,923,052		2,829,134
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		143,218		373,097
土地再評価差額金	4	7,789,887	4	7,789,887
評価・換算差額等合計		7,933,105		8,162,984
純資産合計		11,856,157		10,992,118
負債純資産合計		40,570,425		39,862,136

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		9,566,429		8,204,160
港湾営業収入		243,716		207,654
不動産売上高		455,047		376,105
機械営業収入		1,703,569		1,411,265
ホテル営業収入		3,172,697		2,920,661
商品売上高		5,760,067		4,812,569
その他の事業収入		1,360,433		1,185,311
売上高合計		<u>22,261,961</u>		<u>19,117,727</u>
売上原価				
運輸作業費		8,590,399		7,722,431
港湾営業費		206,069		178,799
不動産売上原価		250,379		166,939
機械営業費		1,620,032		1,370,635
ホテル営業費		3,023,450		2,685,589
商品売上原価		5,526,313		4,632,417
その他の事業費用		882,764		825,363
売上原価合計	1, 6	<u>20,099,408</u>	1, 4	<u>17,582,176</u>
売上総利益		<u>2,162,553</u>		<u>1,535,550</u>
販売費及び一般管理費				
役員報酬		212,110		189,648
給料		294,300		286,833
賞与		74,400		77,171
賞与引当金繰入額		9,544		7,321
退職給付費用		37,584		40,515
役員退職慰労引当金繰入額		32,240		27,380
福利厚生費		152,706		163,665
貸倒引当金繰入額		<u>1,568</u>		—
減価償却費		34,650		37,215
雑費		638,072		566,784
販売費及び一般管理費合計	1	<u>1,487,179</u>	1	<u>1,396,536</u>
営業利益		<u>675,373</u>		<u>139,014</u>
営業外収益				
受取利息		12,774		11,310
受取配当金		113,055		43,595
助成金収入				100,521
雑収入		33,935		53,341
営業外収益合計		<u>159,766</u>		<u>208,768</u>
営業外費用				
支払利息		236,918		207,701
雑支出		21,947		9,840
営業外費用合計		<u>258,866</u>		<u>217,541</u>
経常利益		<u>576,273</u>		<u>130,240</u>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	13,555	2	6,430
投資有価証券売却益		241		
貸倒引当金戻入額		—		5,967
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		15,973		1,220
補助金収入		25,554		
特別利益合計		<u>55,324</u>		<u>13,617</u>
特別損失				
固定資産処分損	3	39,371	3	25,710
投資有価証券売却損		92		
投資有価証券評価損		15,220		
貸倒引当金繰入額		—		420,000
特別退職金				36,000
環境対策引当金繰入額				13,000
減損損失	4	1,501,812		
商品評価損		13,621		
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	5	409,321		
その他		1,500		7,620
特別損失合計		<u>1,980,940</u>		<u>502,330</u>
税金等調整前当期純損失()		<u>1,349,342</u>		<u>358,472</u>
法人税、住民税及び事業税		152,988		192,872
法人税等調整額		<u>375,352</u>		<u>33,533</u>
法人税等合計		<u>222,363</u>		<u>159,338</u>
当期純損失()		<u>1,126,978</u>		<u>517,810</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		9,566,429		8,204,160
港湾営業収入		243,716		207,654
不動産売上高		455,047		376,105
機械営業収入		1,703,569		1,411,265
ホテル営業収入		3,172,697		2,920,661
商品売上高		5,760,067		4,812,569
その他の事業収入		1,360,433		1,185,311
売上高合計		22,261,961		19,117,727
売上原価				
運輸作業費		8,590,399		7,722,431
港湾営業費		206,069		178,799
不動産売上原価		250,379		166,939
機械営業費		1,620,032		1,370,635
ホテル営業費		3,023,450		2,685,589
商品売上原価		5,526,313		4,632,417
その他の事業費用		882,764		825,363
売上原価合計	1, 6	20,099,408	1, 4	17,582,176
売上総利益		2,162,553		1,535,550
販売費及び一般管理費				
役員報酬		212,110		189,648
給料		294,300		286,833
賞与		74,400		77,171
賞与引当金繰入額		9,544		7,321
退職給付費用		37,584		40,515
役員退職慰労引当金繰入額		32,240		27,380
福利厚生費		152,706		163,665
貸倒引当金繰入額		9,844		20,361
減価償却費		34,650		37,215
雑費		638,072		566,784
販売費及び一般管理費合計	1	1,495,455	1	1,416,898
営業利益		667,097		118,652
営業外収益				
受取利息		12,774		11,310
受取配当金		113,055		43,595
助成金収入				100,521
雑収入		33,935		53,341
営業外収益合計		159,766		208,768
営業外費用				
支払利息		236,918		207,701
雑支出		21,947		9,840
営業外費用合計		258,866		217,541
経常利益		567,997		109,878

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	13,555	2	6,430
投資有価証券売却益		241		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		15,973		1,220
補助金収入		25,554		
特別利益合計		55,324		7,650
特別損失				
固定資産処分損	3	39,371	3	25,710
投資有価証券売却損		92		
投資有価証券評価損		15,220		
貸倒引当金繰入額		218,864		904,767
特別退職金				36,000
環境対策引当金繰入額				13,000
減損損失	4	1,501,812		
商品評価損		13,621		
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	5	409,321		
その他		1,500		7,620
特別損失合計		2,199,804		987,097
税金等調整前当期純損失()		1,576,482		869,568
法人税、住民税及び事業税		152,988		192,872
法人税等調整額		309,654		49,387
法人税等合計		156,665		143,484
当期純損失()		1,419,816		1,013,053

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,834,108	1,591,348
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,126,978	517,810
自己株式の処分		172
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,242,760	598,924
当期末残高	1,591,348	992,423
自己株式		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分		249
自己株式の取得	396	
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
株主資本合計		
前期末残高	5,587,308	4,344,152
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,126,978	517,810
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,243,156	598,675
当期末残高	4,344,152	3,745,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,295,227	143,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,152,008	229,879
当期変動額合計	1,152,008	229,879
当期末残高	143,218	373,097
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,097	
当期変動額合計	73,097	
当期末残高	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,158,211	7,933,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225,106	229,879
当期変動額合計	1,225,106	229,879
当期末残高	7,933,105	8,162,984
純資産合計		
前期末残高	14,745,520	12,277,257
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,126,978	517,810
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225,106	229,879
当期変動額合計	2,468,263	368,796
当期末残高	12,277,257	11,908,461

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,705,847	1,170,248
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,419,816	1,013,053
自己株式の処分		172
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,535,598	1,094,167
当期末残高	1,170,248	76,081
自己株式		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分		249
自己株式の取得	396	
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
株主資本合計		
前期末残高	5,490,047	3,923,052
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,419,816	1,013,053
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,535,995	1,093,917
当期末残高	3,923,052	2,829,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,295,227	143,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,152,008	229,879
当期変動額合計	1,152,008	229,879
当期末残高	143,218	373,097
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,097	
当期変動額合計	73,097	
当期末残高	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,158,211	7,933,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225,106	229,879
当期変動額合計	1,225,106	229,879
当期末残高	7,933,105	8,162,984
純資産合計		
前期末残高	14,617,259	11,856,157
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,419,816	1,013,053
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225,106	229,879
当期変動額合計	2,761,101	864,038
当期末残高	11,856,157	10,992,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,349,342	358,472
減価償却費	673,305	652,758
減損損失	1,501,812	
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	109,443	
繰延資産償却額	209	1,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,806	412,437
賞与引当金の増減額(は減少)	13,797	18,291
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,359	3,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,595	16,479
環境対策引当金の増減額(は減少)		13,000
受取利息及び受取配当金	125,830	54,905
支払利息	236,918	207,701
有形固定資産売却益	13,555	6,430
有形固定資産処分損	39,371	25,710
投資有価証券売却損益(は益)	148	
投資有価証券評価損益(は益)	15,220	2,400
会員権評価損	1,500	
売上債権の増減額(は増加)	134,089	21,489
たな卸資産の増減額(は増加)	105,646	2,270
その他の資産の増減額(は増加)	300,379	179,370
仕入債務の増減額(は減少)	44,342	207,818
その他の負債の増減額(は減少)	330,986	115,015
その他	20,355	20,654
小計	1,266,420	712,105
利息及び配当金の受取額	125,830	54,905
利息の支払額	237,673	209,254
損害賠償金の支払額	109,443	120,855
法人税等の支払額	343,783	148,605
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,240	386,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600	13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,039,916	1,027,541
有形固定資産の売却による収入	97,069	306,132
無形固定資産の取得による支出	1,110	
投資有価証券の取得による支出	1,245	1,590
投資有価証券の売却による収入	47,350	50,000
貸付けによる支出	240,000	240,000
貸付金の回収による収入	193,719	280,716
その他の支出	37,777	241,849
その他の収入	25,270	25,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,639	848,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	780,894	280,894
長期借入れによる収入	3,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,865,085	2,737,508
社債の発行による収入	493,710	
社債の償還による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	12,412	46,227
自己株式の売却による収入		76
自己株式の取得による支出	396	
配当金の支払額	188,915	81,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,006	466,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,608	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の期末残高	453,411	457,648

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,576,482	869,568
減価償却費	673,305	652,758
減損損失	1,501,812	
ガトリークレーン倒壊事故賠償損失	109,443	
繰延資産償却額	209	1,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	159,333	923,533
賞与引当金の増減額(は減少)	13,797	18,291
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,359	3,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,595	16,479
環境対策引当金の増減額(は減少)		13,000
受取利息及び受取配当金	125,830	54,905
支払利息	236,918	207,701
有形固定資産売却益	13,555	6,430
有形固定資産処分損	39,371	25,710
投資有価証券売却損益(は益)	148	
投資有価証券評価損益(は益)	15,220	2,400
会員権評価損	1,500	
売上債権の増減額(は増加)	134,089	21,489
たな卸資産の増減額(は増加)	105,646	2,270
その他の資産の増減額(は増加)	300,379	179,370
仕入債務の増減額(は減少)	44,342	207,818
その他の負債の増減額(は減少)	330,986	115,015
その他	20,355	20,654
小計	1,266,420	712,105
利息及び配当金の受取額	125,830	54,905
利息の支払額	237,673	209,254
損害賠償金の支払額	109,443	120,855
法人税等の支払額	343,783	148,605
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,240	386,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600	13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,039,916	1,027,541
有形固定資産の売却による収入	97,069	306,132
無形固定資産の取得による支出	1,110	
投資有価証券の取得による支出	1,245	1,590
投資有価証券の売却による収入	47,350	50,000
貸付けによる支出	240,000	240,000
貸付金の回収による収入	193,719	280,716
その他の支出	37,777	241,849
その他の収入	25,270	25,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,639	848,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	780,894	280,894
長期借入れによる収入	3,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	2,865,085	2,737,508
社債の発行による収入	493,710	
社債の償還による支出	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	12,412	46,227
自己株式の売却による収入		76
自己株式の取得による支出	396	
配当金の支払額	188,915	81,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,006	466,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,608	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の期末残高	453,411	457,648

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 商品(不動産)の所有目的の変更 従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。	6 固定資産(有形固定資産のその他)の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。

(訂正後)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 財務制限条項 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。 シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン) (平成16年6月1日契約分) ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 150,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。	6 財務制限条項 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。 シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン) (平成17年6月1日契約分) ・契約極度額 コミットメントライン4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 125,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 625,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 218,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 393,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン _____ <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 1,500,000千円 タームローン 2,031,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 2,500,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 タームローン 2,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p> <p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成26年6月29日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>7 商品(不動産)の所有目的の変更 従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	<p>(平成22年3月31日契約分) ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。 連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>7 固定資産(有形固定資産のその他)の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>

(金融商品関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(省略)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,548	468,548	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,756,555	3,756,555	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,490,978	2,490,978	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	607,475 420,000		
	187,475	187,475	
資産計	6,903,557	6,903,557	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,492,868	
(2) 短期借入金	6,450,000	6,450,000	
(3) 未払法人税等	136,975	136,975	
(4) 社債(*1)	400,000	387,309	12,690
(5) 長期借入金(*1)	8,140,724	8,127,995	12,728
(6) その他有利子負債 支払委託弁済金	457,217	457,037	179
負債計	18,077,785	18,052,187	25,598
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,667	3,667	
デリバティブ取引計	3,667	3,667	

(*1) (4) 社債及び(5) 長期借入金には、それぞれ1年内償還社債及び1年内返済長期借入金が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

(注) 1 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短時間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	419,936
利付金融債	9,300
合計	429,236

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,548		
受取手形及び営業未収入金	<u>3,756,555</u>		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	7,200	2,100	
長期貸付金	60,000	240,000	307,475
合計	<u>4,292,304</u>	242,100	307,475

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債（支払委託弁済金）の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(省略)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,548	468,548	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,206,275	3,206,275	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,490,978	2,490,978	
(4) 長期貸付金	607,475		
貸倒引当金	420,000		
	187,475	187,475	
資産計	6,353,277	6,353,277	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,492,868	
(2) 短期借入金	6,450,000	6,450,000	
(3) 未払法人税等	136,975	136,975	
(4) 社債(*1)	400,000	387,309	12,690
(5) 長期借入金(*1)	8,140,724	8,127,995	12,728
(6) その他有利子負債 支払委託弁済金	457,217	457,037	179
負債計	18,077,785	18,052,187	25,598
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,667	3,667	
デリバティブ取引計	3,667	3,667	

(*1) (4) 社債及び(5) 長期借入金には、それぞれ1年内償還社債及び1年内返済長期借入金が含まれておりません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

(注) 1 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短時間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	419,936
利付金融債	9,300
合計	429,236

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,548		
受取手形及び営業未収入金	3,206,275		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	7,200	2,100	
長期貸付金	60,000	240,000	307,475
合計	3,742,024	242,100	307,475

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債（支払委託弁済金）の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	125,187千円	賞与引当金	125,802千円
未払事業税・事業所税	10,168千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円
その他	23,988千円	その他	26,876千円
小計	159,345千円	小計	171,535千円
評価性引当額	21,625千円	評価性引当額	17,158千円
計	137,719千円	計	154,377千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	3,080千円	未収事業税・消費税	762千円
貸倒引当金連結修正	1,681千円	貸倒引当金連結修正	4,111千円
保証債務連結修正	1,996千円	保証債務連結修正	1,719千円
計	6,757千円	計	6,593千円
繰延税金資産の純額	130,961千円	繰延税金資産の純額	147,784千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	161,591千円	退職給付引当金	128,014千円
役員退職慰労引当金	27,180千円	役員退職慰労引当金	13,016千円
連結会社間未実現利益	15,389千円	連結会社間未実現利益	16,604千円
借地権評価損	13,356千円	借地権評価損	13,356千円
有価証券評価損	13,473千円	有価証券評価損	13,473千円
ゴルフ会員権他評価損	3,835千円	ゴルフ会員権他評価損	3,209千円
貸倒引当金	24,590千円	貸倒引当金	20,165千円
減損損失	25,079千円	減損損失	25,079千円
繰越欠損金	382,474千円	繰越欠損金	549,881千円
その他	7,381千円	その他	6,550千円
小計	674,353千円	小計	789,352千円
評価性引当額	585,834千円	評価性引当額	718,110千円
計	88,519千円	計	71,241千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	8,251千円	その他有価証券評価差額	8,453千円
計	8,251千円	計	8,453千円
繰延税金資産の純額	80,267千円	繰延税金資産の純額	62,787千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	87,697千円	退職給付引当金	119,654千円
役員退職慰労引当金	51,896千円	役員退職慰労引当金	58,951千円
有価証券評価損	33,677千円	有価証券評価損	27,369千円
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	ゴルフ会員権他評価損	23,185千円
貸倒引当金	2,138千円	貸倒引当金	172,422千円
連結会社間未実現利益	54,902千円	連結会社間未実現利益	54,656千円
減損損失	604,310千円	減損損失	582,663千円
簿価修正による評価差額	47,437千円	簿価修正による評価差額	47,437千円
繰越欠損金	9,933千円	その他	25,490千円
その他	58,479千円	小計	1,111,830千円
小計	974,758千円	評価性引当額	366,130千円
評価性引当額	238,137千円	計	745,699千円
計	736,621千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	38,771千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	949,901千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円
簿価修正による評価差額	1,263,846千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	89,490千円	その他有価証券評価差額	245,365千円
その他	146千円	その他	4千円
計	2,342,156千円	計	2,473,143千円
繰延税金負債の純額	1,605,535千円	繰延税金負債の純額	1,727,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		2 同左	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	121,890千円	賞与引当金	122,004千円
未払事業税・事業所税	6,692千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円
その他	23,541千円	その他	26,366千円
小計	152,124千円	小計	167,227千円
評価性引当額	21,625千円	評価性引当額	17,158千円
計	130,499千円	計	150,069千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	4,119千円	未収事業税・消費税	108千円
貸倒引当金連結修正	1,556千円	貸倒引当金連結修正	4,111千円
計	5,676千円	計	4,220千円
繰延税金資産の純額	124,823千円	繰延税金資産の純額	145,848千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	154,659千円	退職給付引当金	119,432千円
役員退職慰労引当金	9,541千円	役員退職慰労引当金	11,394千円
連結会社間未実現利益	15,389千円	連結会社間未実現利益	14,438千円
借地権評価損	13,356千円	借地権評価損	13,356千円
有価証券評価損	827千円	有価証券評価損	827千円
ゴルフ会員権他評価損	3,835千円	ゴルフ会員権他評価損	3,209千円
貸倒引当金	3,132千円	貸倒引当金	3,116千円
減損損失	25,079千円	減損損失	25,079千円
繰越欠損金	382,474千円	繰越欠損金	549,881千円
その他	6,845千円	その他	6,014千円
小計	615,142千円	小計	746,751千円
評価性引当額	569,955千円	評価性引当額	701,695千円
計	45,186千円	計	45,055千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(流動負債)	
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	貸倒引当金
貸倒引当金	保証債務
保証債務	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当金	計
計	繰延税金負債
-	未収事業税
繰延税金負債	貸倒引当金連結修正
貸倒引当金連結修正	保証債務連結修正
保証債務連結修正	小計
小計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
	(固定負債)
(固定負債)	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	有価証券評価損
有価証券評価損	ゴルフ会員権他評価損
ゴルフ会員権他評価損	貸倒引当金
貸倒引当金	連結会社間未実現利益
連結会社間未実現利益	減損損失
減損損失	簿価修正による評価差額
簿価修正による評価差額	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	計
計	繰延税金負債
繰延税金負債	不動産圧縮積立金
不動産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	簿価修正による評価差額
簿価修正による評価差額	その他有価証券評価差額
その他有価証券評価差額	その他
その他	計
計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,360,417	311,632	36,347,289	4,525,829	40,873,118
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	16,966	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727		19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808		497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,877,817	833,861	18,915,759	62,953	18,978,713
営業利益 (営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	217,153	105,621	363,575	984,749	(845,735)	139,014
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	2,167,347	314,592	36,181,975	4,563,917	40,745,892
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加)減少し、「機械販売部門」が52,309千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,745,801	891,255	21,405,752	180,835	21,586,588
営業利益 (営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	321,653	141,978	480,639	1,611,556	(936,182)	675,373
資産 減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,360,417	311,632	36,362,833	4,510,285	40,873,118
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		971,106	2,045	973,152

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,752,878	891,255	21,414,398	180,466	21,594,864
営業利益 (営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	321,653	134,901	480,639	1,594,851	(927,753)	667,097
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,055,611	311,632	36,042,482	4,527,943	40,570,425
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	16,966	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		972,728	423	973,152

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,972,922千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727		19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808		497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,911,376	833,861	18,949,318	49,756	18,999,074
営業利益 (営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	217,153	72,062	363,575	951,191	(832,538)	118,652
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	1,284,038	314,592	35,298,665	4,563,470	39,862,136
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加)減少し、「機械販売部門」が52,309千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,752,878	891,255	21,412,828	182,035	21,594,864
営業利益 (営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	321,653	134,901	480,639	1,604,479	(937,381)	667,097
資産 減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,055,611	311,632	36,058,026	4,512,399	40,570,425
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		971,106	2,045	973,152

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 455.04円	1株当たり純資産額 441.36円
1株当たり当期純損失金額 41.77円	1株当たり当期純損失金額 19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 439.43円	1株当たり純資産額 407.40円
1株当たり当期純損失金額 52.62円	1株当たり当期純損失金額 37.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,419,816	1,013,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,419,816	1,013,053
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,749	4,689	5,023	4,655
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	<u>86</u>	<u>34</u>	<u>121</u>	<u>428</u>
四半期純利益又は純損失() (百万円)	<u>91</u>	<u>7</u>	<u>64</u>	<u>483</u>
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	<u>3.38</u>	<u>0.29</u>	<u>2.40</u>	<u>17.93</u>

(訂正後)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	4,749	4,689	5,023	4,655
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	<u>95</u>	<u>270</u>	<u>17</u>	<u>520</u>
四半期純利益又は純損失() (百万円)	<u>80</u>	<u>311</u>	<u>45</u>	<u>576</u>
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	<u>2.97</u>	<u>11.55</u>	<u>1.68</u>	<u>21.36</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		233,592		415,842
受取手形		193,978		58,960
営業未収入金		2,061,529		2,063,524
有価証券		50,000		7,200
商品及び製品	1, __7	219,409	1, __7	216,689
仕掛品		5,164		6,383
原材料及び貯蔵品		11,577		15,450
前渡金		58,495		
前払費用		32,768		34,036
繰延税金資産		98,625		120,856
短期貸付金	__6	3,041,419	__6	3,087,644
その他		139,258		48,822
貸倒引当金		4,274		13,483
流動資産合計		6,141,544		6,061,927
固定資産				
有形固定資産				
建物	3	16,781,419	3	17,215,953
減価償却累計額		10,274,127		10,549,007
建物(純額)		6,507,292		6,666,945
構築物		3,584,152		3,618,767
減価償却累計額		2,485,985		2,577,790
構築物(純額)		1,098,167		1,040,976
機械及び装置		1,178,614		1,172,116
減価償却累計額		1,008,719		1,027,839
機械及び装置(純額)		169,894		144,276
船舶		147,654		147,654
減価償却累計額		132,453		134,607
船舶(純額)		15,201		13,047
車両運搬具		116,577		92,557
減価償却累計額		107,573		87,893
車両運搬具(純額)		9,003		4,664
工具、器具及び備品		708,225	__7	746,064
減価償却累計額		614,507		641,470
工具、器具及び備品(純額)		93,718		104,593
土地	4, __7	17,994,909	4	17,996,903
リース資産		4,146		358,672
減価償却累計額		439		21,396
リース資産(純額)		3,706		337,275
建設仮勘定		184,800		
有形固定資産合計	1	26,076,693	1	26,308,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
無形固定資産				
リース資産				18,333
その他		0		0
無形固定資産合計		0		18,333
投資その他の資産				
投資有価証券	1	1,876,082	1	2,117,499
関係会社株式		2,327,816		2,462,360
出資金		431		431
破産更生債権等		8,506		9,370
貸倒引当金		8,506		9,370
破産更生債権等(純額)		0		0
長期前払費用		460,583		377,374
長期貸付金		415,675		544,675
差入保証金		16,987		226,222
その他		141,411		142,431
貸倒引当金		35,651		454,099
投資その他の資産合計		5,203,336		5,416,895
固定資産合計		31,280,030		31,743,913
繰延資産				
社債発行費		6,080		4,822
繰延資産合計		6,080		4,822
資産合計		37,427,655		37,810,663

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		422,651		256,705
営業未払金		874,305		877,119
短期借入金	1	6,279,024	1	6,649,808
1年内返済予定の長期借入金	1	2,637,008	1	2,531,808
1年内償還予定の社債		100,000		100,000
リース債務		791		40,360
未払金		549,905		442,841
未払費用		308,261		342,448
未払法人税等		12,000		97,457
前受金		94,060		25,756
預り金		347,648		327,767
その他		9,246		15,684
流動負債合計		11,654,902	6	11,707,757
固定負債				
社債		400,000		300,000
長期借入金	1	5,091,224	1	5,608,916
リース債務		3,080		319,607
繰延税金負債		370,710		492,128
再評価に係る繰延税金負債	4	5,771,283	4	5,771,283
退職給付引当金		133,714		212,647
役員退職慰労引当金		125,065		142,799
環境対策引当金				13,000
長期末払金		457,217		23,245
その他		109,018		92,213
固定負債合計		12,461,314		12,975,840
負債合計		24,116,217		24,683,597

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,399,014	1,362,568
別途積立金	2,400,000	1,900,000
繰越利益剰余金	338,809	216,446
利益剰余金合計	3,776,663	3,362,580
自己株式	6,656	6,406
株主資本合計	6,525,377	6,111,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,795	361,257
土地再評価差額金	4 6,654,264	4 6,654,264
評価・換算差額等合計	6,786,060	7,015,522
純資産合計	13,311,437	13,127,065
負債純資産合計	37,427,655	37,810,663

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		233,592		415,842
受取手形		193,978		58,960
営業未収入金		2,061,529		2,063,524
有価証券		50,000		7,200
商品及び製品	1, __8	219,409	1, __8	216,689
仕掛品		5,164		6,383
原材料及び貯蔵品		11,577		15,450
前渡金		58,495		
前払費用		32,768		34,036
繰延税金資産		98,625		120,856
短期貸付金	__7	2,482,394	__7	2,475,278
その他		139,258		48,822
貸倒引当金		4,274		13,483
流動資産合計		5,582,520		5,449,562
固定資産				
有形固定資産				
建物	3	16,781,419	3	17,215,953
減価償却累計額		10,274,127		10,549,007
建物(純額)		6,507,292		6,666,945
構築物		3,584,152		3,618,767
減価償却累計額		2,485,985		2,577,790
構築物(純額)		1,098,167		1,040,976
機械及び装置		1,178,614		1,172,116
減価償却累計額		1,008,719		1,027,839
機械及び装置(純額)		169,894		144,276
船舶		147,654		147,654
減価償却累計額		132,453		134,607
船舶(純額)		15,201		13,047
車両運搬具		116,577		92,557
減価償却累計額		107,573		87,893
車両運搬具(純額)		9,003		4,664
工具、器具及び備品		708,225	__8	746,064
減価償却累計額		614,507		641,470
工具、器具及び備品(純額)		93,718		104,593
土地	4, __8	17,994,909	4	17,996,903
リース資産		4,146		358,672
減価償却累計額		439		21,396
リース資産(純額)		3,706		337,275
建設仮勘定		184,800		
有形固定資産合計	1	26,076,693	1	26,308,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
無形固定資産				
リース資産				18,333
その他		0		0
無形固定資産合計		0		18,333
投資その他の資産				
投資有価証券	1	1,876,082	1	2,117,499
関係会社株式		2,092,349		2,226,893
出資金		431		431
破産更生債権等		567,530		621,736
貸倒引当金		567,530		621,736
破産更生債権等(純額)		0		0
長期前払費用		460,583		377,374
長期貸付金		415,675		544,675
差入保証金		16,987		226,222
その他		141,411		142,431
貸倒引当金		35,651		454,099
投資その他の資産合計		4,967,868		5,181,428
固定資産合計		31,044,562		31,508,445
繰延資産				
社債発行費		6,080		4,822
繰延資産合計		6,080		4,822
資産合計		36,633,163		36,962,830

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		442,651		256,705
営業未払金		874,305		877,119
短期借入金	1,___6	6,279,024	1,___6	6,649,808
1年内返済予定の長期借入金	1,___6	2,637,008	1,___6	2,531,808
1年内償還予定の社債		100,000		100,000
リース債務		791		40,360
未払金		549,905		442,841
未払費用		308,261		342,448
未払法人税等		12,000		97,457
前受金		94,060		25,756
預り金		347,648		327,767
その他		9,246		15,684
流動負債合計		11,654,902	___7	11,707,757
固定負債				
社債		400,000		300,000
長期借入金	1,___6	5,091,224	1,___6	5,608,916
リース債務		3,080		319,607
繰延税金負債		370,710		492,128
再評価に係る繰延税金負債	4	5,771,283	4	5,771,283
退職給付引当金		133,714		212,647
役員退職慰労引当金		125,065		142,799
環境対策引当金				13,000
長期末払金		457,217		23,245
その他		109,018		92,213
固定負債合計		12,461,314		12,975,840
負債合計		24,116,217		24,683,597

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,399,014	1,362,568
別途積立金	2,400,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,133,301	1,064,279
利益剰余金合計	2,982,171	2,514,747
自己株式	6,656	6,406
株主資本合計	5,730,885	5,263,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,795	361,257
土地再評価差額金	4 6,654,264	4 6,654,264
評価・換算差額等合計	6,786,060	7,015,522
純資産合計	12,516,945	12,279,232
負債純資産合計	36,633,163	36,962,830

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		8,185,270		7,052,953
港湾営業収入		243,716		207,654
不動産売上高		954,901		873,385
機械営業収入		1,729,016		1,453,175
その他の事業収入		1,371,853		1,197,436
売上高合計		12,484,758		10,784,604
売上原価				
運輸作業費		7,378,096		6,735,766
港湾営業費		206,905		179,664
不動産売上原価		606,961		553,301
機械営業費		1,643,807		1,413,357
その他の事業費用		891,255		833,861
売上原価合計	6	10,727,026	3	9,715,951
売上総利益		1,757,732		1,068,652
販売費及び一般管理費				
役員報酬		149,530		139,020
給料		147,250		143,667
賞与		61,458		65,858
退職給付費用		28,843		32,829
役員退職慰労引当金繰入額		22,523		18,633
福利厚生費		106,083		110,414
借地借家料		22,188		22,462
租税公課		37,056		32,135
寄付金		1,323		1,080
減価償却費		15,935		19,455
貸倒引当金繰入額		4,299		10,165
雑費		331,346		266,982
販売費及び一般管理費合計		927,839		862,705
営業利益		829,892		205,947
営業外収益				
受取利息	1	61,487	1	60,348
受取配当金	1	120,867		
助成金収入				59,451
雑収入		24,938		29,413
営業外収益合計		207,293		208,535
営業外費用				
支払利息		242,970		212,140
雑支出		15,326		9,148
営業外費用合計		258,297		221,288
経常利益		778,889		193,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	3,273		
投資有価証券売却益		241		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		4,835		1,220
抱合せ株式消滅差益				2,924
特別利益合計		8,350		4,144
特別損失				
固定資産処分損	3	6,014	2	18,350
投資有価証券売却損		92		
投資有価証券評価損		14,570		2,400
関係会社株式評価損		80,000		—
商品評価損		13,621		
貸倒引当金繰入額		—		420,000
減損損失	4	1,421,157		
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	5	409,321		
環境対策引当金繰入額				13,000
その他		1,500		
特別損失合計		1,946,278		453,750
税引前当期純損失()		1,159,038		256,412
法人税、住民税及び事業税		86,057		133,169
法人税等調整額		135,499		56,613
法人税等合計		49,442		76,556
当期純損失()		1,109,595		332,969

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高				
運輸作業収入		8,185,270		7,052,953
港湾営業収入		243,716		207,654
不動産売上高		954,901		873,385
機械営業収入		1,729,016		1,453,175
その他の事業収入		1,371,853		1,197,436
売上高合計		12,484,758		10,784,604
売上原価				
運輸作業費		7,378,096		6,735,766
港湾営業費		206,905		179,664
不動産売上原価		606,961		553,301
機械営業費		1,643,807		1,413,357
その他の事業費用		891,255		833,861
売上原価合計	6	10,727,026	3	9,715,951
売上総利益		1,757,732		1,068,652
販売費及び一般管理費				
役員報酬		149,530		139,020
給料		147,250		143,667
賞与		61,458		65,858
退職給付費用		28,843		32,829
役員退職慰労引当金繰入額		22,523		18,633
福利厚生費		106,083		110,414
借地借家料		22,188		22,462
租税公課		37,056		32,135
寄付金		1,323		1,080
減価償却費		15,935		19,455
貸倒引当金繰入額		4,299		10,165
雑費		331,346		266,982
販売費及び一般管理費合計		927,839		862,705
営業利益		829,892		205,947
営業外収益				
受取利息	1	61,487	1	60,348
受取配当金	1	120,867		59,322
助成金収入				59,451
雑収入		24,938		29,413
営業外収益合計		207,293		208,535
営業外費用				
支払利息		242,970		212,140
雑支出		15,326		9,148
営業外費用合計		258,297		221,288
経常利益		778,889		193,194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	3,273		
投資有価証券売却益		241		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		4,835		1,220
抱合せ株式消滅差益				2,924
特別利益合計		8,350		4,144
特別損失				
固定資産処分損	3	6,014	2	18,350
投資有価証券売却損		92		
投資有価証券評価損		14,570		2,400
関係会社株式評価損		315,467		—
商品評価損		13,621		
貸倒引当金繰入額		559,024		473,340
減損損失	4	1,421,157		
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	5	409,321		
環境対策引当金繰入額				13,000
その他		1,500		
特別損失合計		2,740,770		507,091
税引前当期純損失()		1,953,530		309,753
法人税、住民税及び事業税		86,057		133,169
法人税等調整額		135,499		56,613
法人税等合計		49,442		76,556
当期純損失()		1,904,088		386,310

【株主資本等変動計算書等】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,691,241	3,465,863
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,109,595	332,969
自己株式の処分		172
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,225,378	414,083
当期末残高	3,465,863	3,051,780
自己株式		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分		249
自己株式の取得	396	
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
株主資本合計		
前期末残高	7,751,151	6,525,377
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,109,595	332,969
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	1,225,774	413,834
当期末残高	6,525,377	6,111,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,269,921	131,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138,125	229,461
当期変動額合計	1,138,125	229,461
当期末残高	131,795	361,257
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,654,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,097	
当期変動額合計	73,097	
当期末残高	6,654,264	6,654,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,997,283	6,786,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211,223	229,461
当期変動額合計	1,211,223	229,461
当期末残高	6,786,060	7,015,522
純資産合計		
前期末残高	15,748,435	13,311,437
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,109,595	332,969
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211,223	229,461
当期変動額合計	2,436,997	184,372
当期末残高	13,311,437	13,127,065

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,691,241	2,671,371
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,904,088	386,310
自己株式の処分		172
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	2,019,870	467,424
当期末残高	2,671,371	2,203,947
自己株式		
前期末残高	6,259	6,656
当期変動額		
自己株式の処分		249
自己株式の取得	396	
当期変動額合計	396	249
当期末残高	6,656	6,406
株主資本合計		
前期末残高	7,751,151	5,730,885
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,904,088	386,310
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
当期変動額合計	2,020,266	467,175
当期末残高	5,730,885	5,263,710

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,269,921	131,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138,125	229,461
当期変動額合計	1,138,125	229,461
当期末残高	131,795	361,257
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,654,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,097	
当期変動額合計	73,097	
当期末残高	6,654,264	6,654,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,997,283	6,786,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211,223	229,461
当期変動額合計	1,211,223	229,461
当期末残高	6,786,060	7,015,522
純資産合計		
前期末残高	15,748,435	12,516,945
当期変動額		
剰余金の配当	188,879	80,941
当期純損失()	1,904,088	386,310
自己株式の処分		76
自己株式の取得	396	
土地再評価差額金の取崩	73,097	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211,223	229,461
当期変動額合計	3,231,489	237,713
当期末残高	12,516,945	12,279,232

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(訂正前)

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
別途積立金の積立				400,000	400,000	
当期純損失					1,109,595	1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	1,489,882	1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	338,809	3,465,863

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	338,809	3,465,863
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		194		194	
固定資産圧縮積立金の取崩		36,640		36,640	
別途積立金の取崩			500,000	500,000	
剰余金の配当				80,941	80,941
当期純損失				332,969	332,969
自己株式の処分				172	172
事業年度中の変動額合計 (千円)		36,446	500,000	122,362	414,083
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	216,446	3,051,780

(訂正後)

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金 の積立		2,325			2,325	
固定資産圧縮積立金 の取崩		37,820			37,820	
退職積立金の取崩			100,000		100,000	
剰余金の配当					188,879	188,879
別途積立金の積立				400,000	400,000	
当期純損失					1,904,088	1,904,088
土地再評価差額金の 取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)		35,495	100,000	400,000	2,284,374	2,019,870
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014		2,400,000	1,133,301	2,671,371

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	1,133,301	2,671,371
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金 の積立		194		194	
固定資産圧縮積立金 の取崩		36,640		36,640	
別途積立金の取崩			500,000	500,000	
剰余金の配当				80,941	80,941
当期純損失				386,310	386,310
自己株式の処分				172	172
事業年度中の変動額合計 (千円)		36,446	500,000	69,022	467,424
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	1,064,279	2,203,947

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)
6 関係会社に対する資産	6 関係会社に対する資産及び負債
短期貸付金 2,811,703千円	(資産) 短期貸付金 3,027,644千円
	(負債) 関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は390,995千円でありま す。
7 商品(不動産)の所有目的の変更	7 固定資産(工具、器具及び備品)の所有目的の変更
従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。	従来、固定資産として所有していた工具、器具及び備品32千円を所有目的の変更により商品に振り替えております。

(訂正後)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 (省略)	3 (省略)
4 (省略)	4 (省略)
5 (省略)	5 (省略)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成16年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 （契約期間：平成17年5月31日） タームローン 3,000,000千円 （契約期間：平成21年5月31日） ・ 平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 150,000千円 ・ 未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約極度額 コミットメントライン4,000,000千円 （契約期間：平成18年5月31日） タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成22年5月31日） ・ 平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 125,000千円 ・ 未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 625,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 218,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 393,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン _____</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。 貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。 インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 1,500,000千円 タームローン 2,031,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 2,500,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において、連結で上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>
<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 タームローン 2,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成26年6月29日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>7 関係会社に対する資産</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,252,678千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">559,024千円</td> </tr> </table> <p>8 商品(不動産)の所有目的の変更 従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	短期貸付金	2,252,678千円	破産更生債権等	559,024千円	<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>7 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,415,278千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">612,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債)</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は390,995千円でありま</p> <p>す。</p> <p>8 固定資産(工具、器具及び備品)の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた工具、器具及び備品32千円を所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>	(資産)		短期貸付金	2,415,278千円	破産更生債権等	612,365千円	(負債)	
短期貸付金	2,252,678千円												
破産更生債権等	559,024千円												
(資産)													
短期貸付金	2,415,278千円												
破産更生債権等	612,365千円												
(負債)													

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,722,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,487,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,625千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,576千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">604,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,570千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,710千円</td> </tr> </table>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	3,080千円	計	3,080千円	繰延税金資産の純額	98,625千円	退職給付引当金	81,472千円	役員退職慰労引当金	50,576千円	有価証券評価損	33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	貸倒引当金	2,138千円	関係会社株式評価損	298,198千円	減損損失	604,310千円	その他	71,909千円	小計	1,166,570千円	評価性引当額	494,050千円	計	672,519千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	その他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円	繰延税金負債の純額	370,710千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・地方法人特別税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,856千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,748千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,369千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">23,185千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">172,422千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">298,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">582,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,298千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">664,143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,155千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">925,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">245,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492,128千円</td> </tr> </table>	賞与引当金(未払費用)	89,898千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円	その他	19,123千円	計	120,856千円	退職給付引当金	113,393千円	役員退職慰労引当金	57,748千円	有価証券評価損	27,369千円	ゴルフ会員権他評価損	23,185千円	貸倒引当金	172,422千円	関係会社株式評価損	298,198千円	減損損失	582,663千円	その他	71,319千円	小計	1,346,298千円	評価性引当額	664,143千円	計	682,155千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円	その他有価証券評価差額	245,286千円	計	1,174,283千円	繰延税金負債の純額	492,128千円
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																																						
未払事業所税	2,623千円																																																																																						
その他	17,434千円																																																																																						
計	101,705千円																																																																																						
未収事業税	3,080千円																																																																																						
計	3,080千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	98,625千円																																																																																						
退職給付引当金	81,472千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	50,576千円																																																																																						
有価証券評価損	33,677千円																																																																																						
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円																																																																																						
貸倒引当金	2,138千円																																																																																						
関係会社株式評価損	298,198千円																																																																																						
減損損失	604,310千円																																																																																						
その他	71,909千円																																																																																						
小計	1,166,570千円																																																																																						
評価性引当額	494,050千円																																																																																						
計	672,519千円																																																																																						
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	89,486千円																																																																																						
計	1,043,230千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	370,710千円																																																																																						
賞与引当金(未払費用)	89,898千円																																																																																						
未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円																																																																																						
その他	19,123千円																																																																																						
計	120,856千円																																																																																						
退職給付引当金	113,393千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	57,748千円																																																																																						
有価証券評価損	27,369千円																																																																																						
ゴルフ会員権他評価損	23,185千円																																																																																						
貸倒引当金	172,422千円																																																																																						
関係会社株式評価損	298,198千円																																																																																						
減損損失	582,663千円																																																																																						
その他	71,319千円																																																																																						
小計	1,346,298千円																																																																																						
評価性引当額	664,143千円																																																																																						
計	682,155千円																																																																																						
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	925,155千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	245,286千円																																																																																						
計	1,174,283千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	492,128千円																																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 同左																																																																																						

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">81,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,705千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 98,625千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,576千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,677千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">228,208千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">393,421千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">604,310千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,862千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">815,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">949,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043,230千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 370,710千円</p>	賞与引当金(未払費用)	81,648千円	未払事業所税	2,623千円	その他	17,434千円	計	101,705千円	未収事業税	3,080千円	計	3,080千円	退職給付引当金	81,472千円	役員退職慰労引当金	50,576千円	有価証券評価損	33,677千円	ゴルフ会員権他評価損	24,285千円	貸倒引当金	228,208千円	関係会社株式評価損	393,421千円	減損損失	604,310千円	その他	71,909千円	小計	1,487,862千円	評価性引当額	815,343千円	計	672,519千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	949,901千円	その他有価証券評価差額	89,486千円	計	1,043,230千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金(未払費用)</td> <td style="text-align: right;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・地方法人特別税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,856千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,748千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,369千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">23,185千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">420,062千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">393,421千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">582,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689,162千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,007,007千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,155千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">925,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">245,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,283千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 492,128千円</p> <p>2 同左</p>	賞与引当金(未払費用)	89,898千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円	その他	19,123千円	計	120,856千円	退職給付引当金	113,393千円	役員退職慰労引当金	57,748千円	有価証券評価損	27,369千円	ゴルフ会員権他評価損	23,185千円	貸倒引当金	420,062千円	関係会社株式評価損	393,421千円	減損損失	582,663千円	その他	71,319千円	小計	1,689,162千円	評価性引当額	1,007,007千円	計	682,155千円	不動産圧縮積立金	3,841千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円	その他有価証券評価差額	245,286千円	計	1,174,283千円
賞与引当金(未払費用)	81,648千円																																																																																
未払事業所税	2,623千円																																																																																
その他	17,434千円																																																																																
計	101,705千円																																																																																
未収事業税	3,080千円																																																																																
計	3,080千円																																																																																
退職給付引当金	81,472千円																																																																																
役員退職慰労引当金	50,576千円																																																																																
有価証券評価損	33,677千円																																																																																
ゴルフ会員権他評価損	24,285千円																																																																																
貸倒引当金	228,208千円																																																																																
関係会社株式評価損	393,421千円																																																																																
減損損失	604,310千円																																																																																
その他	71,909千円																																																																																
小計	1,487,862千円																																																																																
評価性引当額	815,343千円																																																																																
計	672,519千円																																																																																
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	949,901千円																																																																																
その他有価証券評価差額	89,486千円																																																																																
計	1,043,230千円																																																																																
賞与引当金(未払費用)	89,898千円																																																																																
未払事業税・地方法人特別税・事業所税	11,835千円																																																																																
その他	19,123千円																																																																																
計	120,856千円																																																																																
退職給付引当金	113,393千円																																																																																
役員退職慰労引当金	57,748千円																																																																																
有価証券評価損	27,369千円																																																																																
ゴルフ会員権他評価損	23,185千円																																																																																
貸倒引当金	420,062千円																																																																																
関係会社株式評価損	393,421千円																																																																																
減損損失	582,663千円																																																																																
その他	71,319千円																																																																																
小計	1,689,162千円																																																																																
評価性引当額	1,007,007千円																																																																																
計	682,155千円																																																																																
不動産圧縮積立金	3,841千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	925,155千円																																																																																
その他有価証券評価差額	245,286千円																																																																																
計	1,174,283千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 493.37円	1株当たり純資産額 486.53円
1株当たり当期純損失金額 41.12円	1株当たり当期純損失金額 12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 463.93円	1株当たり純資産額 455.10円
1株当たり当期純損失金額 70.57円	1株当たり当期純損失金額 14.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,904,088	386,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,904,088	386,310
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,431	476,953	423	48,008	476,953
役員退職慰労 引当金	125,065	18,633	900	-	142,799
環境対策引当 金	-	13,000	-	-	13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	607,456	1,089,318	423	607,032	1,089,318
役員退職慰労 引当金	125,065	18,633	900	-	142,799
環境対策引当 金	-	13,000	-	-	13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

(ハ) (省略)

(ニ) (省略)

(ホ) (省略)

(ヘ) (省略)

(ト) (省略)

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,594,609
臨港商事(株)	<u>612,365</u>
(株)ホテル大佐渡	370,282
丸肥運送倉庫(株)	349,574
(株)リンコーホールディングス	100,811
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	<u>3,087,644</u>

(訂正後)

(イ) (省略)

(ロ) (省略)

(ハ) (省略)

(ニ) (省略)

(ホ) (省略)

(ヘ) (省略)

(ト) (省略)

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,594,609
(株)ホテル大佐渡	370,282
丸肥運送倉庫(株)	349,574
(株)リンコーホールディングス	100,811
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	<u>2,475,278</u>

固定資産
(訂正前)
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	739,659
臨港商事(株)	235,467
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	29,700
計	2,462,360

(訂正後)
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)リンコーホールディングス	1,300,000
川崎汽船(株)	739,659
丸肥運送倉庫(株)	106,000
新光港運(株)	51,534
リンコー運輸(株)	29,700
臨港商事(株)	0
計	2,226,893

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である臨港商事株式会社の全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正後の連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である臨港商事株式会社の全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正後の連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。